

経営状況の概要（令和4年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団		設立年月日	平成2年3月19日	
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第32条	
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営等				
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	15,000	千円	市出資（出捐）金	75,500	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

貸借対照表	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
	総資産	1,044,228	1,105,013	1,039,354	▲ 65,659	
流動資産	460,844	572,018	583,022	▲ 11,004	未収金の増	
固定資産	583,384	532,995	456,332	▲ 76,663	有形リース資産、退職給付引当試算等の減	
負債	605,289	594,175	500,716	▲ 93,459		
流動負債	129,728	199,150	206,100	▲ 6,950	その他の未払金、職員預り金の増	
固定負債	475,561	395,025	294,616	▲ 100,409	リース債務、退職給付引当金の減	
資本	438,937	510,837	538,638	▲ 27,801	退職給付積立金、次期繰越増減差額の増	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,110,720	1,130,908	1,122,199	▲ 8,709	介護保険事業、就労支援事業、障がい福祉サービス事業収益等の減
	b 経常費用	1,093,592	1,110,513	1,136,817	▲ 26,304	水道光熱費、燃料費、業務委託費、保守料等の増
	c 経常収支差益(a-b)	17,128	20,395	▲ 14,618	▲ 35,013	介護保険事業収益等の減
	d 経常外収益	21,020	52,206	42,936	▲ 9,270	雑収益（全社協退職積立掛金と給付金との差額）の減
	e 経常外費用	994	869	864	▲ 5	利用者等外給食費の減
	f 経常外収支差益(d-e)	20,026	51,337	42,072	▲ 9,265	雑収益（全社協退職積立掛金と給付金との差額）の減
	g 特別収益	0	2,180	930	▲ 1,250	固定資産受贈額の減（郡山市仏教会から湖南デイへの車輦贈呈等）
	h 特別損失	0	0	0	0	固定資産売却損の増（湖南デイ車両除却）
	i 特別収支差益(g-h)	0	2,180	930	▲ 1,250	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	37,154	73,912	28,384	▲ 45,528	経常収益、経常外収益の減、経常費用の増による収支差益の減
	k 法人税等	1,077	2,013	584	▲ 1,429	公益事業の収入減による減
	l 当期純利益(j-k)	36,077	71,899	27,800	▲ 44,099	経常収支差益、経常外収支差益の減
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,131,740	1,185,294	1,166,065	▲ 19,229	介護保険事業、雑収益（全社協退職積立掛金と給付金との差額）の減

3 役職員の状況（令和4年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	5 人
職員数	40 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	1.8 千円	職員平均年収	5,692 千円
役員平均年齢	66.8 歳	職員平均年齢	48.08 歳	人件費（R4）	857,488 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %			※参考 人件費（R3）	843,622 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	66,608	65,493	61,534	▲ 3,959	
①運営費補助	66,608	65,493	61,534	▲ 3,959	法人管理費補助金中人件費（役員報酬、職員給料、退職給付費用、法定福利費等）等の減
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	66,608	65,493	61,534	▲ 3,959	
委託料（指定管理料を除く）	75,279	74,634	78,353	3,719	障害者相談支援事業の人員費、長寿社会振興センターの賃借料（借上げバス料）等の増
うち随意契約	75,279	74,634	78,353	3,719	
指定管理料	360,243	356,891	347,534	▲ 9,357	豊心園、緑豊園、希望ヶ丘学園、逢瀬荘、福祉センター、中央デイ、等指定管理料の減

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課)②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課)③長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課)④郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)⑤郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	15,000	15,000	15,000	0	
出捐金	75,500	75,500	75,500	0	
合計	90,500	90,500	90,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	
実施時期	令和4年5月23日	令和4年5月19日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
市からの収入割合	41.9	41.8	41.5	39.4	37.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	5.6	6.0	5.6	5.3	5.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
販売・管理費比率	81.6	84.5	80.8	76.7	72.6	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
経常比率	101.8	98.7	104.9	107.9	113.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	46.2	51.8	47.6	49.0	51.3	資本/総資産
流動比率	287.2	282.9	295.8	304.5	318.8	流動資産/流動負債
固定比率	104.3	84.7	103.3	98.1	92.9	固定資産/資本
人件費率	76.0	75.4	75.2	71.4	67.6	人件費/経常費用
利益率	1.8	▲1.3	2.1	2.6	3.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	6.4	2.5	3.6	4.1	4.6	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	495,837	523,638	510,712	525,587	550,379	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	30.1	29.8	29.8	28.3	26.8	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2~6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和3年度と比較し、市からの収入割合は▲1.9%、金額で9,597千円減となっているが、これは職員退職による人件費等の減により指定管理料が減となったこと等によるものである。今後6年間で12人(R5年度-2人、1年後-3人、2年後-1人、3年後-3人、4年後-1人、5年後-2人)の職員の退職を控えていることから、適正な採用を行い人件費率にも留意していきたいと考えている。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、特に通所サービスにおける事業収入が減となっている。今後事業収益増に向けた取組を行っていく。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度を低減し、自立した法人運営を図る。 また、新型コロナウイルスの感染拡大に係る利用制限等による利用者数の減少に伴い、特に宿泊施設における利用料金収入の大幅な減額や、通所介護サービス事業収入等の減少が見られているが、コロナ感染症の5類移行を受け、関係機関への直接のPR活動や、新たなサービスを検討、実施することにより利用実績回復を目指す。
組織運営の効率性	令和3年度と比較し、販売管理費比率が増加しているが、これは物価上昇に係る水道光熱費や燃料費等の費用が増額となったことによるものが主な原因と考えられる。今後も利用者へのサービス向上とコスト縮減を意識しながら運営の効率性を高めていく。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点に立ち、保守管理、点検整備などの業務委託について、複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図る。各施設が経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努める等管理費の抑制を図る。
財務の健全性	令和3年度と比較し分析すると、経常比率、流動比率が若干減少しているが、自己資本比率が増加しており、経営状況は健全といえる。 売上高当期純利益率は減少しており、増加のための取り組みが必要である。 また、人件費率が若干高いことは、今後の検討課題である。	経常比率は100%以上へ回復させ、流動比率は200%以上を維持し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下となったため、今後もさらなる健全化を検討する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、クラスターが発生した施設もあり、事業運営を継続する中で利用者の確保や、事業の拡大に課題が残った。しかし、非常時においても職員一丸となり高いサービスを提供しつづけたこと、法人内連携を強固にし情報共有を行う等の取り組みは、withコロナ時代における今後の施設運営に生かせる貴重な経験である。各施設にて感染症予防に今後も努めるとともに、利用者の減少を食い止め、新規利用者の獲得とリピーターの増加を目指す。 感染症対策のため、令和4年度もカイゼン活動発表会は中止としたが、すべての施設においてQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に取り組み、利用者へのサービス向上と運営の効率化に取り組んだ。また、zoom等を使用したハイブリット形式の研修等に積極的に参加することで、職員の資質向上に努めた。今後も郡山市と連携し、万全を期した感染症対策と効率的な組織運営及び財政基盤の確率を目指した取り組みの両立を図りながら、各種福祉サービスの提供に努め、適切な財務管理と事業運営を行っていききたいと考えている。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

令和4年度は市が委託する5業務について、全ての業務が適切に履行された。 withコロナ時代において「新たな生活様式」をはじめとした感染症対策を講じつつ、従来の事業内容により問題なく業務が履行された点は評価に値する。 令和5年5月8日以降は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けも変更となり、団体・個人の活動の活発化が予想されることから、次年度も十分な感染症対策に取り組んだ上で安全な事業実施に尽力されたい。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和4年度の経常収支差益は14,618千円の赤字となり前年度比で35,013千円の減額となった。 今回の赤字決算については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減に伴う介護保険収益の減少及び物価高騰による光熱費・燃料費の高騰に伴う固定費の増加が主な要因となっている。 次年度については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けも変更となり、団体・個人の活動の活発化が予想されることから、介護保険事業や障害福祉サービス事業の利用者増に向けて取り組むとともに経常費用の縮減を図り、黒字決算が達成されるよう努められたい。
--